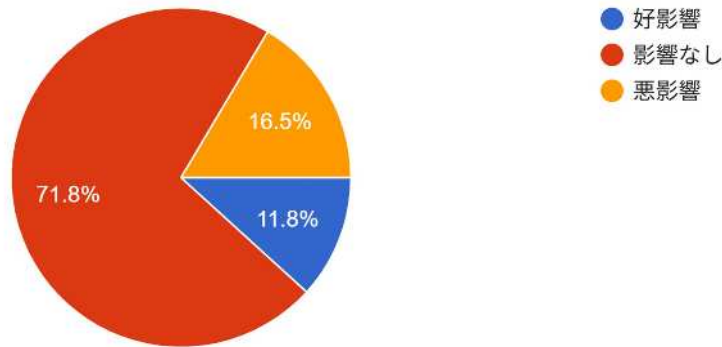


～能登半島地震後の復興期、コスト高と人手不足の継続～

かほく市商工会では、管内小規模事業者の景気動向等について、年1回調査・分析を行うこととしています。今回、当商工会経営指導員が令和7年9月に地域内事業者に向けお願いしたアンケート調査の内容を以下の通り取りまとめました。

(1) 能登半島地震の復興期における業況

図1 「能登半島地震の復興期における業況」(有効回答数：170件)



令和7年の地域経済は、能登半島地震の発生から約1年を経て、被災から復興への移行期に位置している。地震後の業況変化を「復興期の業況」として尋ねた結果、「売上が増加した」と回答した事業者が11.8%、「減少した」が16.5%、「変わらない」がおよそ6割となり、業況DI(増-減)は▲4.7ポイントと小幅ながらマイナス圏にとどまった。前年(震災直後、DI▲14.0ポイント)と比較すると悪化幅は大きく縮小しており、急激な落ち込みを脱して安定期へ移行しつつある様子がうかがえる。

自由記述欄には、「漏水の修理が多かった」「内装工事や外装の修繕を行った」「設備(給水管・下水管)の修理を実施した」など、修繕・復旧工事に関する記載が多く見られた。また、「仮設住宅関連の業務に従事した」「復興関連業者の連泊が続いた」など、復興需要による受注や宿泊需要の発生を示す記載も確認された(実際の回答)。一方で、「受注済み工事の延期」「取引先の受注減」「発注が止まった」「観光客の減少」「来客数が減った」「イベントが中止になった」といった、需要減・来訪者減を示す記述も相当数存在している。

これらの回答から、地域経済には、復興関連特需によるプラス影響とマイナス影響が併存している実態が読み取れる。建設・製造関連では修繕・工事需要を背景に業況改善を報告する事業者がある一方、飲食・サービス業では来客・観光需要の低迷が続いており、地震による物理的影響や消費マインドの冷え込みが売上減に直結している。

これらを総合すると、令和7年の地域経済は震災直後の急減期を脱し、部分的な回復と停滞が同時に進行する段階にある。復興関連の一時的な需要が地域を部分的に押し上げる一方、観光・流通・サービス分野では依然として回復が遅れ、全体としては横ばいから弱含みの傾向が続いている。

(2) かほく市内の経済・消費動向について：単価改善にけん引され底打ち感

本年度の業況判断では、前年比べて全体的に改善傾向が見られた。多くの事業者が「仕事の依頼が戻ってきた」「受注が安定してきた」と回答しており、震災後の停滞から徐々に取引の流れが回復しつつある。一方で、「新規客が少ない」「全体に動きが鈍い」との声も多く、地域需要の戻りにはまだ時間を要している。

また、「材料費が上がっている」「仕入れが高止まりしている」「燃料費が負担」といった記述が目立ち、依然としてコスト上昇が経営を圧迫している。これに加えて、「人手が足りない」「従業員を確保できない」との回答も多く、労働力の不足が業況回復の妨げとなっている。

全体としては、売上や受注面では回復の兆しが見られるものの、コスト高と人手不足という構造的課題が続いており、依然として慎重な経営環境が続いている。地域経済は回復過程の中盤に位置し、今後は価格転嫁や生産性向上の取り組みが鍵になると考えられる。

図2 過去1年間の経営状況の変化(有効回答数：170件)

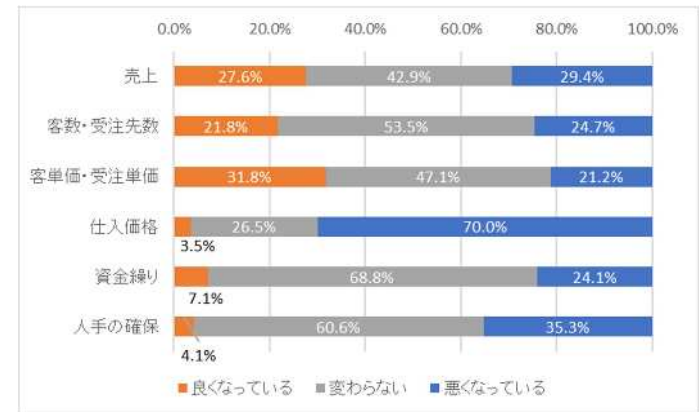
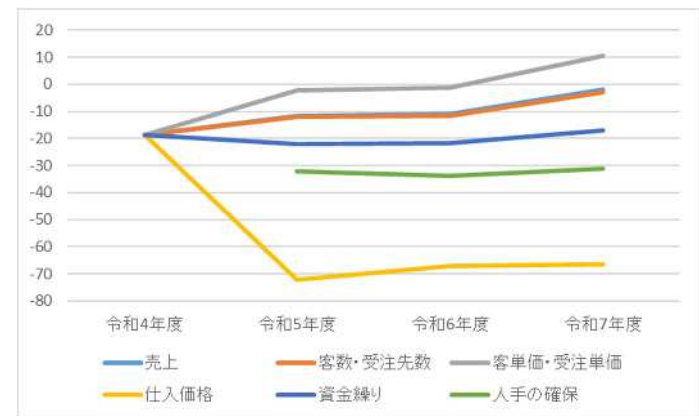


図3 各経営状況判断DI(良くなっている-悪くなっている)の推移



### (3) マクロ環境の急変動に対して：トランプ関税の影響は限定的

総じて、トランプ関税の地域中小企業への直接的影響は限定的である一方、世界的な原材料価格や為替動向を通じて、中長期的なコスト上昇への警戒感が広がっていることが明らかとなった。

多くの事業者が「特に関係ない」「影響はない」「海外との取引がない」と回答しており、地域内取引を中心とする業種構造から、関税政策の波及が及びにくいと考えていることがうかがえる。しかしながら、こうした回答の多さは、裏を返せば国際情勢の変化を自社に無関係とみなす意識の広がりを示しているともいえる。実際には、トランプ関税の再発動は為替や国際原材料価格を通じて、間接的なコスト上昇や調達不安定化をもたらす可能性がある。とりわけ、小規模企業は、海外製部材・材料や国内大手メーカーの仕入れ価格に依存しており、国際的な価格変動は必ず国内のサプライチェーンに波及し事業者負担に帰結する。したがって、「関係がない」という認識は、リスク管理の視点からは地域経済の危うさを示唆する。むしろ、外的要因を前提とした調達多様化・在庫水準の見直し・価格交渉力の確保など、早期の備えが求められるところである。

一方で、少数ながら「原材料価格が上がりそう」「仕入れに影響するかもしれない」「部品価格の上昇が心配」といった記述も見られた。これらは間接的影響への懸念であり、為替や輸入コストを通じて価格上昇が波及する可能性を意識した回答といえ、リスク管理やマクロ環境対応へのスタンスとして健全である。また、「円安が続けば影響が出る」「国内メーカーの値上げにつながる」といった声もあり、為替と連動したコスト増リスクを指摘する意見が散見された。ただし現時点では、実際に価格や取引条件に変化が生じている事例は少なく、具体的被害よりも将来不安を中心とした回答が大半である。

図4 トランプ関税による影響について

<p><b>影響あり</b> (または懸念・波及を指摘した回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原材料価格が上がる可能性がある</li> <li>・仕入れ価格が上がりそう</li> <li>・為替の影響でコストが増えそう</li> <li>・部品や資材の調達価格が上昇するかもしれない</li> <li>・国内メーカーの値上げにつながる可能性がある</li> <li>・間接的に影響が出ると思う</li> <li>・燃料や輸入資材の価格に影響が出そう</li> <li>・円安が続くと影響が出る</li> </ul>
<p><b>影響なし</b> (または関係がないとする回答)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に影響はない</li> <li>・海外との取引がない</li> <li>・関係ない</li> <li>・影響は感じていない</li> <li>・影響は現時点で出ていない</li> <li>・地域内取引のため関係なし</li> <li>・業種的に関係ない</li> <li>・今のところ変化はない</li> <li>・わからない/様子見</li> </ul>

### (4) 人材の過不足状況：中核人材・業務人材とも不足感が緩和

図6及び図7は、人材の過不足状況について、前年と本年の結果を対比させたものである<sup>1</sup>。中核人材、業務人材ともいずれも「不足」が「過剰」を大幅に上回っているところ、本年度調査では、「人材が不足している」と回答した割合は、中核人材・業務人材のいずれにおいても前年よりやや低下した。

特に中核人材では、前年（令和6年度）に過半を占めていた「不足」が減少し、「適正」とする回答が増加している。これは、地震後の雇用環境が一時的に落ち着き、事業規模の再調整や人員配置の見直しが進んだ結果と考えられる。一方で、業務人材についても「不足」割合はわずかに減少したが、「適正」との回答が増加した分だけ、慢性的な人材難の構造が続いていることがうかがえる。

特に小売・サービス業では「人が集まらない」「応募がない」といった声が依然多く、人材確保は業務運営上の継続的な課題となっている。

総じて、かほく市内の人材状況は前年より小幅に改善したものの、依然として中核層の育成・業務層の確保双方に課題が残る。中核人材の不足感がやや和らいだのは、採用そのものよりも既存人材の多能工化や役割再編が進んだためとも考えられる。今後は、採用だけでなく教育訓練・業務整理・生産性向上を通じた人的リソース最適化が重要になる。

図6 中核人材の過不足状況（有効回答数：170件）

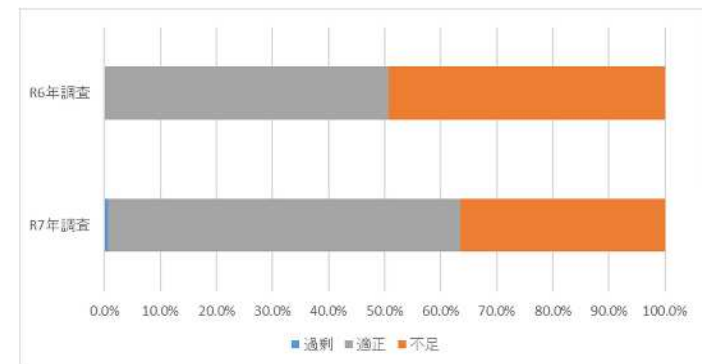
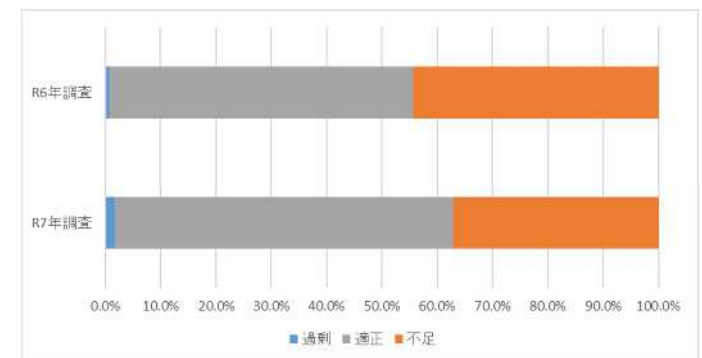


図7 業務人材の過不足状況（有効回答数：170件）



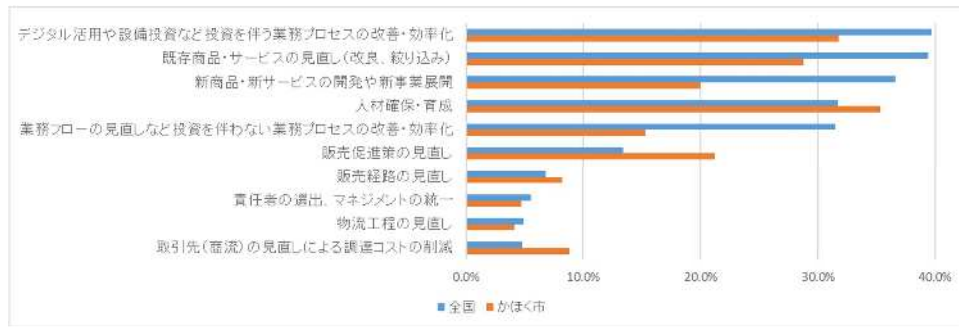
<sup>1</sup> ここで、「中核人材」とは、高い専門性や管理能力を有し、将来の経営層の一員と想定される人材を指し、具体的に経営後継者や上級管理職のことである。また「業務人材」は、技術レベルは高くないが、中間人材の指揮・管理のもと日常業務の労働力を提供する人材を指し、具体的に現場作業や現場管理者のことである。

### (5) 生産性向上の取り組み：

図8は、特に中核人材の生産性向上の観点から現在実施していることについて確認し、全国データと比較したものである（全国データ出典：東京商工会議所『『流通サービス業における価格戦略及び物流 2024年問題に関するアンケート』調査結果』）。かほく市の事業者は全国平均と比較して、内部の効率化・業務改善に重点を置く傾向が明確にみられた。

特に「業務フローの見直し」や「デジタル活用・設備投資を伴うプロセス改善」を選択した割合が全国を上回っており、震災を経た業務再構築や人手不足対応の一環として、生産性向上・省力化を重視する経営姿勢が強まっている。一方で、「新商品・新サービスの開発」や「販売促進・販売経路の見直し」など、外向きの成長投資や市場開拓に関する項目は全国平均を下回った。このことは、かほく市内事業者が現状維持と再建を優先し、“守りの経営”に重きを置いている局面を示している。地域経済全体が復旧期から安定化に向かう中で、新規展開よりも内部体制の再整備を優先し生産性向上に取り組んでいる状況と考えられる。

図8 採用面接で応募者に伝えていること（有効回答数：94件）



### (6) 総括：コスト高の長期化の中、マクロ環境変動リスクと生産性向上への対応力が分岐点に

令和7年度の地域経済は、震災復興需要の反動に加え、コスト高の長期化と国際情勢の不安定化といったマクロ環境変動リスクが重なり、先行きの不透明感が増している。原材料や燃料の高止まりは依然として経営を圧迫し、価格転嫁が進んだ事業者と吸収しきれない事業者との二極化が進行していることが示唆される。こうした外部要因への対応力が企業間の差を広げる一方で、人手不足を前提とした生産性向上の取組が広がりつつある。今後は、為替や国際需給の変動を自社の経営判断にどう織り込むか、そして効率化を付加価値創出につなげられるかが、地域企業の持続力を分ける決定的な分岐点となる。

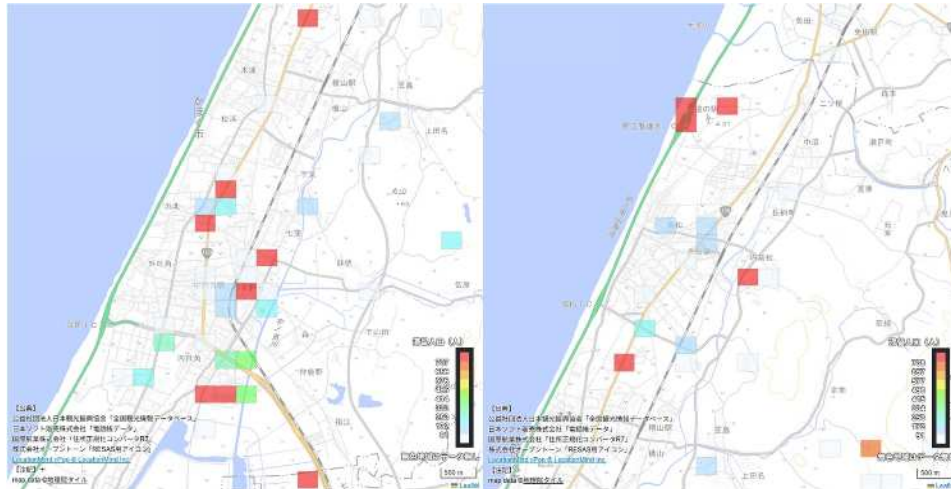
以上

## かほく市の地域経済のマクロ環境について

かほく市商工会では、国が提供する地域経済分析システム「RESAS」を活用し、マクロ視点からの地域経済動向について調査・分析を行うこととしています。今回、かほく市内の観光地分析を共有いたします。

## ○かほく市内の観光地分析

公益財団法人日本観光振興協会「全国観光情報データベース」等を基にした令和6年度のデータを基に、当市への観光滞留人口につき検証を試みる。下図は、他都道府県居住者の観光滞留人口の市内250mメッシュであり、暖色（赤）になるほど滞留人口が多いエリアと言える。左図は宇ノ気～横山周辺であり、右図は横山以北～高松 IC 周辺までのマップである。



特に赤色（年間700人超）になっているエリアに関して、「イオンモールかほく」のような大型商業施設や、道の駅高松・高松駅等の交通の要については事前の推測が成り立つところではあるが、その他では「とり野菜みそ BLUE CATS ARENA」周辺、かほく市高松体育センター体育館、高松グラウンドゴルフ場のようなスポーツ関連施設の他、PFU 本社周辺（出張客等が想定）、かほく市浜北国道159号線周辺（「民宿やまじゅう」への宿泊者と推定）、「とり白菜さぶろうべい高松本店周辺」に比較的多い。

以上の分析から、かほく市内における観光滞留人口は、観光地としての明確な「目的地型」集積というよりも、商業・交通・スポーツ施設など日常的な交流拠点への来訪によって形成されていることが確認された。広域来訪者を受け入れる施設を中心に滞留が集中し、それ以外のエリアでは点的な賑わいとどまる構造である。観光資源そのものの吸引力というより、「買い物・通過・イベント」を契機とする短期滞在型の来訪が主流であると推測される。今後は、こうした来訪動線を面的に結び付け、商業・飲食・宿泊を横断した回遊性の確保が課題となる。特にスポーツ施設や企業立地による一時滞在を、地域消費・宿泊に結びつける仕組みづくりが求められる。観光資源の創出よりも、既存拠点のネットワーク化と滞在時間の延伸が、かほく市の観光振興における現実的な方向性と言える。

以上